

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
さいたま市	さいたま市	平成25年度～令和元年度	平成25年度～令和元年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成23年度)	目標 (割合※1) (令和2年度) A	実績 (割合※1) (令和2年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	108,809t	88,540t (-18.6%)	100,760t (-7.40%)	40%
	1事業所当たりの排出量	2.4t	2.0t (-16.7%)	2.1t (-12.5%)	70%
	生活系 総排出量	305,659t	279,521t (-8.6%)	307,434t (0.58%)	-7%
	1人当たりの排出量	549g/人・日	498g/人・日 (-9.3%)	528g/人・日 (-3.83%)	42%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	414,468t	368,061t (-11.2%)	408,194t (-1.51%)	14%
再生利用量	直接資源化量	61,955t (14.9%)	62,064t (16.9%)	53,086t (13.01%)	-101%
	総資源化量	95,753t (23.1%)	102,174t (27.8%)	100,520 t (24.0%)	20%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	

※目標未達成の指標のみを記載。  
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 / 目標	
総人口	1,241,010 人	1,143,600 人	1,327,691 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,043,165 人	1,110,803 人	1,216,827 人	110%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	84.1%	97.1%	91.6%	58%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	957 人	980 人	905 人	92%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	41,624 人	21,892 人	49,632 人	227%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.3%	1.9%	3.7%	-29%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	155,264 人	9,925 人	60,327 人	608%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### 【ごみ処理】

平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災や相次ぐ自然災害を契機として、大規模災害に備えた廃棄物処理体制の確保の重要性を再認識し、令和元年度からは新型コロナウイルスの影響によりごみ処理を取り巻く環境も大きく変化している。その結果平成 30 年度までは家庭系ごみが減少傾向であったのに対し、令和元年度から増加傾向に転じ、事業系ごみは減少している。

#### ■排出量

##### ・事業系 総排出量

事業所数が上昇しているが、新型コロナウイルスの影響により事業系の総排出量は減少している。市による普及啓発活動が不足していたと思われるため、目標未達に影響していると考えられる。

##### ・1 事業所当たりの排出量

1 事業所当たりの排出量は減少しているものの、市による普及啓発活動が不足していたと思われるため、目標未達に影響していると考えられる。

##### ・生活系 総排出量

人口が想定より増加しており、かつ新型コロナウイルスの影響により家庭でのごみ排出量が増えたためと考えられる。

##### ・1 人当たりの排出量（生活系）

人口が想定より増加しており、かつ新型コロナウイルスの影響により家庭でのごみ排出量が増えたためと考えられる。

#### ■再生利用量

##### ・直接資源化量

分別に関する普及啓発の不足が目標未達に影響していると思われる。

##### ・総資源化量

平成 27 年度から供用開始した新クリーンセンター（桜環境センター）において、市内他施設からの焼却灰を熔融スラグ化することにより、総資源化量は増加しているものの、総排出量も増加しており、割合が目標ほど増えなかったと思われる。また、分別に関する普及啓発の不足が総資源化量の増加量の目標未達に影響していると思われる。

### 【生活排水処理】

#### ■公共下水道 ■合併処理浄化槽等 ■集落排水施設等

平成 23 年度以降、合併処理浄化槽と公共下水道の整備区域を定めた「さいたま市生活排水処理基本計画」が 2 回見直され、その都度、下水道整備区域は減少しており、下水道処理人口割合が相対的に減少しているためと考えられる。

#### ■未処理人口【環境対策課】

単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの公共下水道・合併処理浄化槽への転換には、自己負担額が発生するため、資金面で転換が困難なケースがあると考えられる。

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度令和8年度まで

景気動向や市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの変化を背景として、加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、近年ごみ処理を取り巻く社会情勢は大きく変化していることから、今後は進行管理に重点を置き、計画の適正な評価・見直しを効果的に推進していく。

#### 【ごみ処理】

##### ■排出量

ごみ処理対策として、今後は「出口対策」（資源化向上・最終処分量の削減）とともに「入口対策」（発生・排出抑制）に取り組む。具体的には、ごみの発生抑制を重視した3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の取り組みを推進し、環境負荷の少ない循環型都市（ごみの発生を抑制し、資源が円滑に循環する体制・システム）の実現を目指す。

上記の達成のため、市民及び事業者は、ライフスタイル・ビジネススタイルの見直しに努め、生産（製造・流通等）、消費・使用、廃棄、処理の各段階において、持続可能な社会づくりに向けたそれぞれの役割を自主的、積極的に果たす。

##### ■再生利用量

発生抑制・資源回収によって処理すべき量を低減するとともに、焼却施設の規模と配置の適正化、資源化施設の整備等を図る。また、溶融スラグや焼却残渣のより有効な利用について調査研究を行う。またサーマルエネルギーセンター（新焼却施設）の整備により、焼却残渣の有効利用を推進する。

#### 【生活排水処理】

##### ■公共下水道■集落排水施設等■合併処理浄化槽等

公共下水道による処理を生活排水処理の中心として位置づけ、下水道事業計画に基づき整備を進める一方、下水道整備計画区域外の単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置世帯に対しては、引き続き合併処理浄化槽設置整備事業を実施することで、合併処理浄化槽への転換を進める。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

さいたま市地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

1 排出量

想定よりも人口や事業所数が増加したことや、コロナ禍による影響が目標未達成の要因となっていると考えられる。

2 再生利用量

総資源化量は、分別に関する普及啓発の不足が目標未達成の要因となっていると考えられる。

以上のことから目標を達成するためには、持続可能な社会づくりに向けた施策を進め、廃棄物の発生抑制、資源回収を実施した上で、新ごみ処理施設建設等の施策の継続に引き続き取り組まれない。

改善計画書に掲げられた施策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。

(生活排水処理)

1 公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等

平成 23 年度以降、下水道整備区域が減少しており、下水道処理人口割合が相対的に減少していることが目標未達成の要因となっていると考えられる。

2 未処理人口

独処理浄化槽やくみ取り便槽からの公共下水道・合併処理浄化槽への転換には、自己負担額が発生することが目標未達成の要因となっていると考えられる。

以上のことから、目標を達成するためには、「3 目標達成に向けた方策」にあるとおり、下水道事業計画に基づき整備を進め、下水道整備計画区域外の単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置世帯に対しては、引き続き合併処理浄化槽設置整備事業を実施することで、合併処理浄化槽への転換を進めることに取り組まれない。

改善計画書に掲げられた施策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。